

衆議院総務委員会ニュース

平成29. 2. 23 第193回国会第5号

2月23日（木）、第5回の委員会が開かれました。

1 地方税法及び航空機燃料譲与税法の一部を改正する法律案（内閣提出第10号） 地方交付税法等の一部を改正する法律案（内閣提出第11号）

・高市総務大臣、原田総務副大臣、井原経済産業大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

鈴木 克昌君（民進）

- ・税理士が「給与支払報告書」等を代理申告する際のマイナンバー確認書類の提出は、利用者の利便性向上や行政の効率化のため、初回に限るべきと考えるが、総務省の見解を伺いたい。
- ・公共施設の老朽化対策や耐震化といった課題に対応するために必要な財源を継続的に確保する必要性について、大臣の見解を伺いたい。
- ・地方税法等改正案における納税義務者の合計所得金額及び配偶者控除額の刻み幅では税負担の差が大きいため、より細分化すべきと考えるが、総務省の見解を伺いたい。

逢坂 誠二君（民進）

- ・固定資産税は、地方自治体の重要な基幹税目であると考えますが、同税に対する認識について、大臣の見解を伺いたい。
- ・地方に対して十分な説明がないまま、国の政策誘導のために固定資産税の特例措置が講じられている現状について、大臣の見解を伺いたい。

田村 貴昭君（共産）

- ・地方交付税の算定におけるトップランナー方式の検討対象業務である図書館管理、博物館管理、公民館管理、児童館等管理の4業務について、総務省としては検討対象から外すと考えてよいのか、大臣の見解を伺いたい。
- ・「教育、調査研究、子育て支援といった政策的な役割を有しており、民間委託等の業務改革が進んでいないもの」についてのトップランナー方式の導入は不相当とした、平成28年12月の地方財政審議会意見について、大臣の見解を伺いたい。

梅村 さえこ君（共産）

- ・人口減少等特別対策事業費における「取組の必要度」に応じた算定から「取組の成果」に応じた算定へのシフトはやめるべきと考えるが、大臣の見解を伺いたい。
- ・アスクルの物流倉庫における火災を踏まえ、大型倉庫の防火基準の在り方について国会で議論すべきと考えるが、大臣の見解を伺いたい。

足立 康史君（維新）

- ・太田府政と橋下・松井府政における大阪府の負債残高の減少幅の違いについて、原田総務副大臣の見解を伺いたい。
- ・太田府政の8年間における財政運営について、原田総務副大臣がどのように評価しているのか伺いたい。

吉川 元君（社民）

- ・地方公務員の職員数の削減を促すような地方交付税配分の手法は地方の実情と適合せず、問題であると考えますが、総務省の見解を伺いたい。
- ・トップランナー方式による地方交付税の算定においては、公共サービスの質の向上という点が見過されているのではないかと考えるが、原田総務副大臣の見解を伺いたい。